

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4095 URL <https://www.parker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青山 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 相島 敏行 (TEL) 03-3278-4333
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期 第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第1四半期	30,344	6.0	3,654	14.9	4,909	14.9	3,024	12.1
2024年3月期 第1四半期	28,622	5.0	3,179	11.3	4,274	2.9	2,698	8.2

(注) 包括利益 2025年3月期 第1四半期 5,859百万円(△7.9%) 2024年3月期 第1四半期 6,362百万円(7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期 第1四半期	26.23	—
2024年3月期 第1四半期	23.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期 第1四半期	266,910	223,068	71.0	1,643.22
2024年3月期	269,819	219,885	69.4	1,623.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 第1四半期 189,475百万円 2024年3月期 187,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2024年8月9日)公表しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	5.5	16,500	8.1	20,500	2.8	13,000	△1.5	114.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	132,604,524株	2024年3月期	132,604,524株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	17,296,654株	2024年3月期	17,297,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	115,307,343株	2024年3月期1Q	115,307,414株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	15
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	15
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資も持ち直す一方、個人消費や企業生産の一部に弱さが見られるなど、足踏みが見られる中での緩やかな回復傾向となりましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや急激な為替変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済におきましても、米国やインドで個人消費や設備投資が底堅く推移するなど回復基調となりましたが、欧米の金融引き締め政策の継続や中国経済の減速による景気後退リスク等もあり、依然として先行きは不透明となっております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、半導体等の部品供給不足は概ね解消され、米国、メキシコ、中国などでは生産台数が前年を上回りましたが、販売が伸び悩んでいる国内、韓国、タイ、インドネシアなどでは前年割れとなりました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においては、国内では建築向け需要がやや低調となり、粗鋼生産量は前年を下回りましたが、世界ではインドや中国が増加し概ね横ばい推移となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、今期が最終年度となる第4次中期経営計画の下、全事業セグメントにおいて、既存事業の深耕、新規分野の開拓、グローバル事業の拡大に加えて、環境問題などの社会課題解決に積極的に取り組むなど、長期的な視点で企業価値の向上に取り組んでおります。また、お客様から信頼をいただける製品・サービスを提供するために、グループ全体の品質管理と品質保証の強化にも努めております。

この結果、当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期累計期間 (2025年3月期)	30,344	3,654	4,909	3,024
前第1四半期累計期間 (2024年3月期)	28,622	3,179	4,274	2,698
増減金額	1,722	475	635	326
増減率	6.0%	14.9%	14.9%	12.1%

売上高は303億44百万円（前年同期比6.0%増）となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が4.7%、装置事業が24.6%、加工事業が2.5%、その他が3.6%の増収となりました。また、地域別セグメントは、国内が3.5%、アジアが5.6%、欧米が24.2%の増収となりました。

営業利益は36億54百万円（前年同期比14.9%増）、**経常利益**は49億9百万円（前年同期比14.9%増）、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は30億24百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

【為替の影響額】

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で11億93百万円程度の増収、営業利益で1億37百万円程度の増益となっております。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	外部顧客に対する売上高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益)			
	前第1四 半期累計	当第1四 半期累計	増減額	増減率	前第1四 半期累計	当第1四 半期累計	増減額	増減率
薬品事業	13,414	14,046	631	4.7%	2,134	2,674	539	25.3%
装置事業	3,197	3,984	787	24.6%	△126	34	160	127.7%
加工事業	11,420	11,702	281	2.5%	1,505	1,223	△282	△18.7%
その他	589	611	21	3.6%	△20	△11	9	44.7%
調整額(消去)	—	—	—	—	△314	△266	47	15.1%
連結損益計算書計上額	28,622	30,344	1,722	6.0%	3,179	3,654	475	14.9%

①薬品事業

売上高は140億46百万円(前年同期比4.7%増)となり、**営業利益**は26億74百万円(前年同期比25.3%増)となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これに伴う最新のノウハウ、技術サポートを提供しております。国内では鉄鋼分野を中心に、販売数量が前年同期をやや上回り、緩やかな回復基調で推移しました。また、国内外での高付加価値製品の販売増加やインドでの販売拡大も寄与し、薬品事業全体では売上高は増収となりました。利益面では、原材料価格は高値圏での推移が継続しておりますが、売上高の増加により営業利益は増益となりました。

②装置事業

売上高は39億84百万円(前年同期比24.6%増)となり、**営業利益**は34百万円(前年同期は1億26百万円の営業損失)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。中国では大型案件の減少等の影響もあり販売が伸び悩みましたが、インドでの販売拡大のほか、国内では前処理設備のほか熱交換器の販売増加もあり、装置事業全体では売上高は増収となり、利益面では営業損失から営業利益へと転換しました。

③加工事業

売上高は117億2百万円(前年同期比2.5%増)となり、**営業利益**は12億23百万円(前年同期比18.7%減)となりました。当事業部門は、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性などを付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。北米地域では、主要取引先である自動車部品メーカーの生産回復に伴い販売が回復したほか、為替レートが円安に進んだこと等から、加工事業全体では売上高は増収となりました。一方で、自動車生産台数が前年より減少した国内、タイ、インドネシアや、日系自動車メーカーの販売が伸び悩んだ中国では販売が減少したほか、国内外ともに原材料費・光熱費の高止まり等により収益性が低下し、営業利益は減益となりました。

④その他

売上高は6億11百万円(前年同期比3.6%増)となり、**営業損失**は11百万円(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業を営んでいるほか、新規事業として医療機器事業にも取り組んでおります。主にビルメンテナンス事業の販売が回復基調で推移したため、売上高は増収となり、利益面では営業損失が縮小しました。

【投資情報】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
減価償却費	1,456	1,620
設備投資額	1,311	1,103
研究開発費	481	496
有利子負債	1,194	985

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較し29億8百万円減少し2,669億10百万円となりました。流動資産は38億54百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産が3億84百万円増加した一方で、現金及び預金が25億55百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が24億23百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は9億45百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が3億8百万円、無形固定資産が2億84百万円、投資その他の資産が3億52百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し60億91百万円減少し438億42百万円となりました。流動負債は59億42百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が15億72百万円、未払法人税等が18億22百万円、賞与引当金が7億97百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は1億48百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億50百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し31億82百万円増加し2,230億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億12百万円、為替換算調整勘定が21億29百万円、非支配株主持分が8億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は71.0%と前連結会計年度末と比較し1.6ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,643円22銭と20円19銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。なお、業績予想の変更が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,181	87,626
受取手形、売掛金及び契約資産	43,105	40,681
有価証券	440	822
商品及び製品	4,049	4,000
仕掛品	137	119
原材料及び貯蔵品	6,868	7,320
その他	3,613	4,086
貸倒引当金	△1,884	△1,999
流動資産合計	146,511	142,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,251	25,458
機械装置及び運搬具（純額）	15,585	15,787
土地	17,802	17,873
建設仮勘定	5,473	5,280
その他（純額）	2,070	2,090
有形固定資産合計	66,182	66,490
無形固定資産	2,397	2,682
投資その他の資産		
投資有価証券	35,380	34,992
退職給付に係る資産	5,076	5,117
繰延税金資産	1,725	1,689
その他	12,634	13,370
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	54,727	55,080
固定資産合計	123,307	124,253
資産合計	269,819	266,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,580	18,008
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	3,285	1,462
賞与引当金	2,474	1,677
役員賞与引当金	70	22
その他の引当金	592	476
その他	12,006	10,420
流動負債合計	38,710	32,768
固定負債		
退職給付に係る負債	3,265	3,283
役員退職慰労引当金	255	256
繰延税金負債	6,463	6,313
その他	1,237	1,220
固定負債合計	11,223	11,074
負債合計	49,933	43,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,530	4,454
利益剰余金	163,601	164,314
自己株式	△13,643	△13,643
株主資本合計	159,048	159,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,887	12,581
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	10,346	12,475
退職給付に係る調整累計額	4,863	4,733
その他の包括利益累計額合計	28,098	29,790
非支配株主持分	32,738	33,592
純資産合計	219,885	223,068
負債純資産合計	269,819	266,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	28,622	30,344
売上原価	18,950	19,869
売上総利益	9,672	10,475
販売費及び一般管理費	6,492	6,820
営業利益	3,179	3,654
営業外収益		
受取利息	84	210
受取配当金	298	381
受取賃貸料	191	190
持分法による投資利益	225	220
為替差益	373	451
その他	106	56
営業外収益合計	1,279	1,509
営業外費用		
支払利息	8	7
賃貸費用	81	84
租税公課	—	69
その他	93	93
営業外費用合計	184	254
経常利益	4,274	4,909
特別利益		
固定資産売却益	35	0
ゴルフ会員権売却益	—	50
特別利益合計	35	50
特別損失		
固定資産除売却損	24	15
その他	—	0
特別損失合計	24	15
税金等調整前四半期純利益	4,285	4,944
法人税等	1,042	1,320
四半期純利益	3,243	3,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	544	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,698	3,024

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,243	3,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,615	△301
為替換算調整勘定	1,306	2,308
退職給付に係る調整額	△26	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	223	358
その他の包括利益合計	3,119	2,234
四半期包括利益	6,362	5,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,169	4,718
非支配株主に係る四半期包括利益	1,193	1,140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	13,414	3,197	11,420	28,032	589	28,622	—	28,622
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	79	16	444	2	447	△447	—
計	13,763	3,276	11,437	28,477	592	29,070	△447	28,622
セグメント利益又は 損失(△)	2,134	△126	1,505	3,514	△20	3,493	△314	3,179

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	14,046	3,984	11,702	29,733	611	30,344	—	30,344
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	83	12	451	11	462	△462	—
計	14,401	4,068	11,715	30,185	622	30,807	△462	30,344
セグメント利益又は 損失(△)	2,674	34	1,223	3,932	△11	3,921	△266	3,654

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△266百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,456百万円	1,620百万円

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上、及び継続的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。
- ② 取得する株式の種類 当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数 1,200万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.6%）
- ④ 株式の取得価額の総額 150億円（上限）
- ⑤ 取得する期間 2024年8月13日から2025年7月31日まで
- ⑥ 取得方法
東京証券取引所における市場買い付け 及び 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）

2. 簡易株式交換によるパーカー加工株式会社の完全子会社化

簡易株式交換によるパーカー加工株式会社の完全子会社化

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるパーカー加工株式会社（以下、「パーカー加工」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付でパーカー加工との間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。本株式交換は、当社では簡易株式交換の手続により、パーカー加工においては2024年6月27日に開催の株主総会において承認を受けた上で、2024年7月1日を効力発生日として実施しました。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

当社グループは、今後の持続的成長を目指すVision2030（2021年5月28日付公表）を実現するため、グループ全体での経営基盤の強化を重要な施策と位置づけております。

現在、足元では当社グループの業績は回復傾向にあるものの、事業環境といたしましては、世界規模でのEV化の急激な加速、半導体不足による自動車の生産調整、ウクライナ情勢の影響によるサプライチェーンの混乱、原油価格や原料価格の高騰、円安など、経済の先行きは引き続き不透明な状況が継続しています。係る環境変化に対応していくために、当社グループはより戦略的かつ機動的な経営判断が求められるものと考えております。

こうした認識のもと、当社グループのガバナンス機能を強化し、より高い付加価値を提供できる企業グループへの発展に向けて、経営基盤の強化を行い、機動的な事業運営を行うことが必要不可欠との判断にいたり、将来的な当社グループにおける加工事業の再編も視野に、パーカー加工を完全子会社化することといたしました。パーカー加工を完全子会社化し、よりスピーディーな意思決定を行いながら、一体的・有機的なグループ経営を進化させることで、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2024年2月7日（水）
本株式交換契約締結日	2024年2月7日（水）
本株式交換の効力発生日	2024年7月1日（月）

（注）当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行いました。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、パーカー加工を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに、パーカー加工においては2024年6月27日午後開催の株主総会において承認を受けた上で、2024年7月1日を効力発生日として行われました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式	7,805百万円
取得原価	7,805百万円

(2) 株式の種類別の交換比率

会社名	日本パーカライジング株式会社 (株式交換完全親会社)	パーカー加工株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 株式交換比率	1	2.17
本株式交換により 交付する株式数	5,999,685	

(3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関として山田コンサルティンググループ株式会社（以下、「山田コンサル」という。）を選定し、山田コンサルに対して、パーカー加工の株式価値の算定を依頼しました。山田コンサルは、上場会社である当社の株式価値については市場株価法、非上場会社であるパーカー加工の株式価値については将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映されるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）を用いて株式価値の算定を行いました。山田コンサルのパーカー加工の株式価値の算定結果を参考に、両社で真摯に検討を行い、1株2,681円と決定しております。一方、対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生日直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断いたしました。なお、2024年6月21日に開示した「簡易株式交換における株式交換比率の決定に関するお知らせ」の通り、当社の普通株式の平均価格は1,234円であり、交換比率は1対2.17となっております。

4. 株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	日本パーカライジング株式会社	パーカー加工株式会社
(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋 1丁目15番1号	東京都中央区日本橋 3丁目12番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 青山 雅之	代表取締役社長 尾崎 文一
(4) 事業内容	薬品事業、加工事業、装置事業、 その他事業	防錆処理、潤滑処理、意匠処理、 その他処理
(5) 資本金	4,560百万円	416百万円

5. 株式交換後の完全親会社の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

6. 非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動に関する事項

現時点では確定しておりません。

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

3. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移 (連結)

2025年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期 2024年4月～6月	第2四半期 2024年7月～9月	第3四半期 2024年10月～12月	第4四半期 2025年1月～3月	通算 2024年4月～2025年3月
売上高	30,344				30,344
売上総利益	10,475				10,475
営業利益	3,654				3,654
経常利益	4,909				4,909
税金等調整前当期純利益	4,944				4,944
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,024				3,024
総資産	266,910				—
純資産	223,068				—

2024年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期 2023年4月～6月	第2四半期 2023年7月～9月	第3四半期 2023年10月～12月	第4四半期 2024年1月～3月	通算 2023年4月～2024年3月
売上高	28,622	29,889	32,528	34,044	125,085
売上総利益	9,672	10,458	11,362	11,200	42,693
営業利益	3,179	3,727	4,401	3,949	15,258
経常利益	4,274	4,952	5,469	5,249	19,945
税金等調整前当期純利益	4,285	4,764	5,612	6,272	20,935
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,698	3,131	3,445	3,919	13,194
総資産	239,330	251,270	255,717	269,819	—
純資産	200,200	208,438	211,704	219,885	—

2023年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期 2022年4月～6月	第2四半期 2022年7月～9月	第3四半期 2022年10月～12月	第4四半期 2023年1月～3月	通算 2022年4月～2023年3月
売上高	27,255	28,647	31,201	32,073	119,177
売上総利益	9,171	9,328	10,002	10,459	38,962
営業利益	2,856	3,051	3,252	3,507	12,668
経常利益	4,156	4,186	3,797	4,484	16,625
税金等調整前当期純利益	4,266	4,357	4,058	3,945	16,628
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,493	2,720	2,683	2,075	9,973
総資産	226,524	234,057	236,384	236,534	—
純資産	189,032	195,817	197,294	196,392	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失(△)			
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減額	増減率	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減額	増減率
薬品 事業	日本	7,759	7,851	91	1.2%	1,023	1,360	337	32.9%
	アジア	5,396	5,940	544	10.1%	833	1,102	268	32.2%
	欧米	258	254	△3	△1.5%	41	38	△2	△6.3%
	セグメント間 の内部売上高 又は振替高	349	355	6	1.7%	236	172	△63	△26.9%
	計	13,763	14,401	637	4.6%	2,134	2,674	539	25.3%
装置 事業	日本	1,363	2,015	651	47.8%	△50	△57	△6	△12.8%
	アジア	1,677	1,626	△51	△3.1%	△99	37	136	137.2%
	欧米	155	342	187	119.9%	0	44	44	—
	セグメント間 の内部売上高 又は振替高	79	83	3	5.0%	24	10	△13	△56.6%
	計	3,276	4,068	791	24.2%	△126	34	160	127.7%
加工 事業	日本	6,287	6,077	△209	△3.3%	1,015	742	△273	△26.9%
	アジア	3,073	3,148	74	2.4%	392	398	6	1.8%
	欧米	2,059	2,476	416	20.2%	76	67	△9	△12.2%
	セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	12	△3	△22.1%	20	13	△6	△32.0%
	計	11,437	11,715	278	2.4%	1,505	1,223	△282	△18.7%
報告セグメント計		28,477	30,185	1,707	6.0%	3,514	3,932	418	11.9%
その 他	日本	589	611	21	3.6%	△20	△11	9	44.5%
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	11	9	348.9%	0	0	—	—%
	計	592	622	30	5.1%	△20	△11	9	44.7%
合計		29,070	30,807	1,737	6.0%	3,493	3,921	427	12.2%
調整額		△447	△462	△15	△3.4%	△314	△266	47	15.1%
連結損益計算書計上額		28,622	30,344	1,722	6.0%	3,179	3,654	475	14.9%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減額	増減率	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減額	増減率
日本	16,935	17,507	571	3.4%	2,024	2,106	82	4.1%
アジア	10,195	10,784	588	5.8%	1,119	1,532	412	36.9%
欧米	2,474	3,073	599	24.2%	122	150	28	23.2%
合計	29,605	31,365	1,759	5.9%	3,266	3,789	523	16.0%
調整額	△982	△1,020	△37	△3.8%	△87	△135	△47	△55.0%
連結損益計算書計上額	28,622	30,344	1,722	6.0%	3,179	3,654	475	14.9%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 俊 朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。